

ビジネス・レーパー・モニター調査

13年10～12月期の業況実績
14年1～3月期の業況見通し

「快晴」の回答が二〇一三年以降で最高に

消費増税前の駆け込み需要で

J I L P T調査・解析部では四半期ごとに、調査モニターを委嘱している企業、業界団体に対し、それぞれの業種の業況を尋ねている。このほど、二〇一三年第4四半期（一〇～一二月期）の業況実績と、二〇一四年第1四半期（一～三ヶ月期）の見通しについての調査結果をまとめた。もともと良い業況判断を表す「快晴」との回答割合が、二〇一三年の調査開始以降で最高を記録した（図）。消費税率引き上げ前ということで、住宅・マンションや自動車といった高額品の駆け込み需要が旺盛になっている。

「ビジネス・レーパー・モニター調査」でモニターを委嘱しているのは、企業、業界団体、産業別労働組合および企業別労働組合で、業況調査は企業と業界団体のみを対象に行っている。モニター総数は現在、一七〇組織以上。今回の調査では、企業六三社、業界団体四八組織に調査票をメールで配布し、合わせて六六の有効回答を得た。調査期間は、二〇一四年三月七日～二十八日。

業況については、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、業界団体と企業の回答結果を平均化し、各業種の天気図を決めている。なお、企業については、ほとんどがその業種を代表する企業が占める。

二〇一三年一〇～一二月期業況実績

今回の調査では、四八の業種について業況判断が得られた。一〇～一二月期の業況実績について、「快晴」となった業種は三業種（六・一％）、「晴れ」が一〇業種（二〇・四％）、「うす曇り」が二八業種（五七・一％）、「本曇り」が四業種（二〇・二％）、「雨」が三業種（六・一％）という結果となった（表）。

前期の七～九月期と比べ、割合とし

て「快晴」「晴れ」ともに増加。景況感の改善を鮮明に表す結果となった。

自動車販売は納車が遅れる状況

「快晴」となった業種は【金属製品】、【自動車販売】、【求人】。

モニターのコメントから判断理由をみていくと、【金属製品】の業界団体モニターは、「住宅着工戸数の増加と非居

住建築物の堅調を受け、消費税の駆け込み需要もあり、新築のみならず、リフォーム、エクステリア等も好調で、業界としては好調を持続できた」と振り返った。

【自動車販売】のある企業モニターは、「対前年売上高一四四％、営業利益二六五三％であり、車種によっては在庫がなく、予約注文で三カ月以上納車が遅れる状況」と回答。

【求人】は、「求人広告掲載件数の対前年同月比が、一〇月がプラス二一九％、一二月がプラス三九・六％と高い伸びで推移した」と報告した。

三月内引き渡しで住宅受注増加

「晴れ」となったのは、【自動車】、【工作機械】、【住宅】、【石膏】、【商社】、【百貨店】、【ホテル】など一〇業種。自動車、住宅、商社、ホテルの四業種は前期に続いての「晴れ」となった。

【自動車】は、「四輪車実績で、販売台数は、新型車投入効果と共に、来年度四月消費税率引上げ前の駆け込み需要が出始め、プラスとなった」とし、「輸出台数もアジア・南米の好調によりプラスとなった」とした。また、「国内生産は、ハイブリッド車など低燃費の新車が好調に推移したことに加え、昨年九月終了のエコカー補助金の反動減の一巡、消費税率引上げ前の駆け込み需要等から、プラスとなった」と説明した。

【工作機械】は、受注状況を見ると「昨年九月以降、単月で一〇〇億円を維持している」とし、「外需が先行しての回復過程にあること、安倍政権の内需刺激策として設備関連投資に期待の声が強くなる」などと回答した。

【住宅】は「戸建て住宅は二〇一四年三月末の引き渡しで物件の受注が増加した」とし、また、「景気の浮揚感を受けた富裕層と、消費増税前に購入したい顧客層によるマンション購入が発生した」ことや、「相続増税（二〇一五年一月一日実施）への対応として、貧家の建設需要が開始された」ことも「晴れ」の判断理由にあげた。【石膏】は「震災復興需要や消費増税の駆け込み需要等により、出荷量が大幅に増加した」とした。

貿易は非資源分野が好調

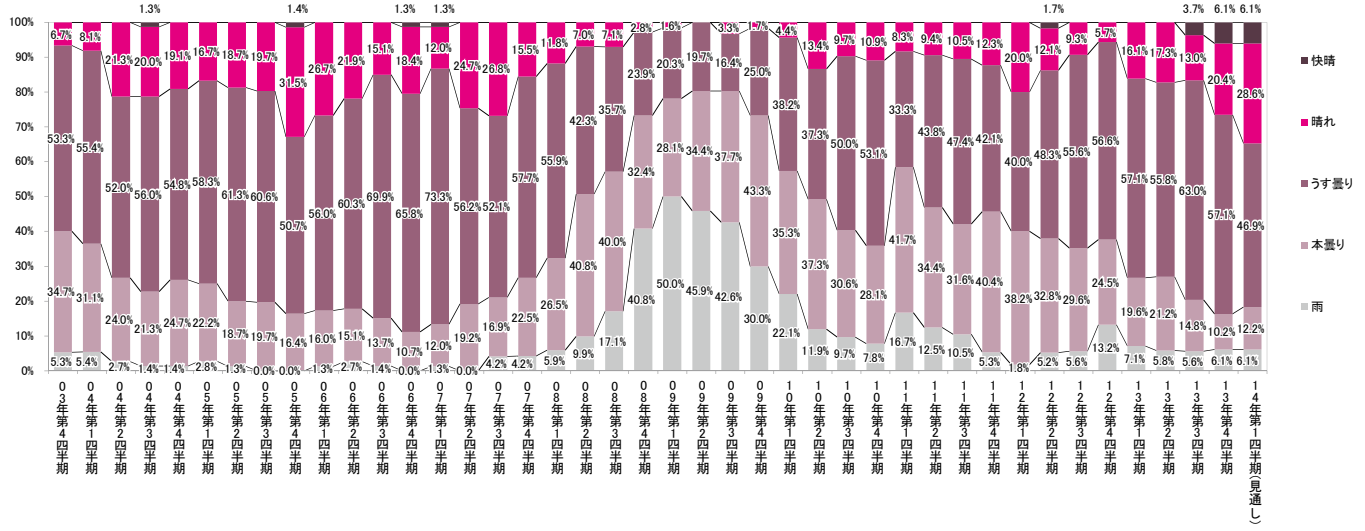
【商社】の業界団体モニターは、「ほとんどの企業が増収となった」とし、その理由について「原料炭など資源価格の低迷で資源分野の採算は厳しい一方、食糧や機械といった非資源分野が好調に推移し、円安により海外投資先に対する持ち分利益が押し上げられ、多くの企業で最終増益となった」と説明した。

【百貨店】は、「一〇月売上高対前年比がマイナス〇・六％だったものの、一二月がプラス二・四％、一二月がプラス一・七％とプラスに転じた」とし、「これはアベノミクス効果（株高）に

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果(回答数83)			今回のBLM調査結果(回答数66)					
	2013年第3四半期(7~9月)の業況実績			2013年第4四半期(10~12月)の業況実績			2014年第1四半期(1~3月)の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴	通信、求人	2	3.7	金属製品、自動車販売、求人	3	6.1	金属製品、自動車販売、求人	3	6.1
晴れ	商社、金属製品、自動車、ホテル、住宅、警備、一般機械	7	13.0	ガス、自動車、工作機械、住宅、石膏、商社、情報サービス、通信、百貨店、ホテル、アパレル、コンビニ	10	20.4	ガス、自動車、工作機械、住宅、石膏、商社、情報サービス、通信、百貨店、ホテル、アパレル、コンビニ、ホームセンター、請負	14	28.6
うす曇り	建設、造船・重機、印刷、アパレル、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、コンビニ、鉄鋼、非鉄金属、電線、セメント、ゴム、化学、医薬品、石膏、木材、電機、工作機械、旅行、鉄道、港湾運輸、海運、道路貨物、外食、事業所給食、シルバ産業、情報サービス、ネットビジネス、請負、事務処理サービス、職業紹介、中小企業団体、葬祭	34	63.0	水産、鉄鋼、非鉄金属、セメント、建設、電機、造船・重機、一般機械、電線、ゴム、医薬品、繊維、木材、印刷、アパレル、コンビニ、玩具等販売、ホームセンター、鉄道、旅行、道路貨物、港湾運輸、ガソリンスタンド、事業所給食、シルバ産業、事務処理サービス、請負、職業紹介	28	57.1	鉄鋼、非鉄金属、セメント、建設、電機、一般機械、電線、ゴム、医薬品、繊維、木材、食品、印刷、玩具等販売、鉄道、旅行、道路貨物、港湾運輸、ガソリンスタンド、事業所給食、シルバ産業、事務処理サービス、職業紹介	23	46.9
本曇り	出版、石油精製、水産、食品、製缶、硝子、紙パルプ、遊技機器	8	14.8	化学、食品、パン・菓子、出版、遊技機器	5	10.2	水産、造船・重機、化学、パン・菓子、出版、遊技機器	6	12.2
雨	パン・菓子、専修学校等、電力	3	5.6	電力、石油精製、専修学校等	3	6.1	電力、石油精製、専修学校等	3	6.1
計		54	100.0		49	100.0		49	100.0

図 BLM調査開始以来の業況判断の推移



よる資産効果で、都市百貨店を中心に高価な「美術・宝飾、貴金属」が二ケタに伸び、訪日外国人が一〇〇万人を超える中、外国人観光客による免税売上高も倍増するなど好調が続いている」とコメントした。

【ホテル】のあるモニター企業は、「一〇月〜一二月期売上高実績は宿泊、宴会、レストランを含めた全体で対前年一〇七・四％となった」と回答した。

粗鋼生産が二期ぶりの前期比増加

「うす曇り」には、業績が回復途上の輸出型製造業や日用品関連の製造業・販売業などが固まった。

【鉄鋼】は、「鉄鋼内需をみると、建設分野では、消費増税前の駆け込み需要などから好調に推移していた住宅建築が分譲で前年を下回ったものの、持家・貸家は堅調に推移している。公共土木は、景気対策効果等による公共工事増から増加が見込まれる」とし、「粗鋼生産は二期振りの前期比増加となった」と回答した。

【非鉄金属】は、「業界では、下期に入り金属価格が軟調に推移していることもあり強弱感が交錯している」としたものの、あるモニター企業は「為替が円安のため、資源・製錬はほぼ計画なみの業績。電子材料関係はスマートフォンやエコーカーの需要が旺盛なことから増販増益」と報告した。また、別のモニター企業は「金属事業では円安の効果で電気銅が若干の増収となつてはいるものの、主力の半導体材料に関しては原発事故の風評被害からの回復が遅れ、国内外ともに出荷量・価格の両面において苦戦が続いている」と厳しい状況もうかがわれた。

ゴムは自動車関連で前年比上回る

【セメント】は、「国内需要は前年同期比一〇六・六％と一四半期連続プラスとなった」とし、「主に東日本大震災の被災地での復興工事に加え、関東、近畿、九州などで再開発やマンション建設などの民間需要が寄与している」とその背景を説明した。

【建設】は「一〇月〜一二月の建設投資の伸び率は、政府及び民間建設投資の伸びから対前年同期に比べ一九・三％増加する見通し」としたものの、あるモニター企業は「短期的には、震災復興需要・オリンピックなどの受注

増要因はあるが、長期的には競争激化や職人不足等によりマーケットの縮小は否めない」との見方も示す。

【電線】は、「自動車部門、産業素材部門は日系カーメーカーの北米・中国中心の受注量増加により回復傾向にあるが、情報通信部門は依然として需要は低迷している」という。

【ゴム】は「ゴム製品の生産については、自動車タイヤの特殊車両用を除く製品、ゴムホースや工業用品などの主力製品、特に自動車関連の製品で前年水準を上回った」としたが、「全業種揃って好調とまではいかない状況」と回答した。

【繊維】は、「円高是正を背景に、アウトドア・スポーツ用、中国向けのアクリルわた、エアバッグ用原糸、車両用ビロン糸などの輸出ビジネスに加え、紙おむつなどの衛材用が好調だった」としたが、「国内向けは婦人服、スポーツ、インナーなどの衣料用が低調で、車両用ではタイヤコード向け的大幅な落込みが目立った」とした。

港運にはアベノミクス至らず

輸送関連の業界も「うす曇り」に固まった。

【道路貨物】は「トラック運送業界の景況感の判断指数はプラス一二となり、前回（マイナス二四）より三六ポイント改善している」と回答。「港湾運輸」は、「アベノミクスの効果は一部の産業には現れているものの、港湾運送業界には未だ十分な効果は見られない」としながら、「その原因は日中関係や日韓関係などの外交上の問題による荷動きの停滞もあるが、これまでのわ

が国の政策により、国内企業の海外移転が進み、産業が空洞化していること、日本の人口減少が止まらず、消費物資の流動も低下傾向にあることが大きな要因だ」と強調した。

化学は円安でナフサ高騰

【本曇り】は、「化学」、「食品」、「パン・菓子」、「出版」、「遊技機器」の五業種と違った。

【化学】は「円安に伴う原料ナフサの高騰があり、値上げで対応しているが、収益改善には至っていない」とした。

【出版】は、「対前年比の実売部数は九六・三%と推定され、平成一六年来の下落傾向に歯止めがかかる様子が見られない」としている。

【パン・菓子】は、「高単価の食パンの販売が牽引して、食パンの消費が順調であったものの、食パン以外のパンの消費が引き続き不振だった」とするとともに、「小麦粉、油脂類等原材料価格が値上がりし、燃料費等エネルギーコストの上昇に加え、物流費や販売促進費用が増加し、企業の利益が圧迫された」として、雨に近い本曇りの判断を下した。あるモニター企業は、「景気回復感が家計の最先端（食品）にまで届いておらず、基本的には「原材料高」の中での製品価格低迷」の構図に変化はない」とコメントした。

二〇一四年一〜三同期業況見通し

一〜三同期の業況見通し（表）では、「快晴」が一〇〜一二月期の業況実績から変わらず三業種で、「晴れ」は一四業種と、業況実績を上回る数となった。

【快晴】となった業種は、「金属製缶」、「自動車販売」、「求人」で、業況実績の三業種と同じ。【金属製缶】は、「年度末に向かつて、より一層の需要が期待でき、業界としては売上、利益とも過去最高の決算になる見込み」だとしている。

【晴れ】は、業況実績でも「晴れ」だった一〇業種に、「アパレル」、「コンビニ」、「ホームセンター」、「請負」の四業種が加わった。

【自動車】は、「海外市場ではインド、タイ、インドネシア等新興国市場の景気減速感が強まっているものの、国内市場において、消費税増税前の駆け込み需要が予想され、各社増産体制を進めている」と説明。【住宅】は、「消費税増税に対する駆け込み需要は持続する」と見込む。

【百貨店】は、「一月以降も、消費税増税を控え、高級時計、宝飾品、海外ブランドなど高額品が二〇%以上伸びており、一般商品についても各社さまざまな駆け込み需要獲得競争を仕掛けており好調」とし、その具体的な内容として、「春物衣料前倒し、買いだめセール、クレジットでの夏のボーナス一括払い、営業時間の延長」などをあげた。

大雪で除雪用品が好調

【コンビニ】は「引き続きコーヒー

等のカウンター商材が好調に推移し、大雪の影響により一部の地域では客数に影響が出たが、まとめ買いなどがあり二月時点では既存店も昨年比プラス」としている。

【ホームセンター】では、「二月度は降雪等の影響で除雪用品が好調になり、また消費税増税をにらんだ駆け込み購入がみられる」という。

【請負】のあるモニター企業は、「派遣法改正による日雇い派遣の原則禁止を受け、アルバイト紹介、アルバイト給与計算代行をスタートさせた」とし、「前期の丸一年において新サービスの基盤固めを進め、一定効果が出始め、消費税増税による受注量の増加も見込まれ業績好調を推移している」と回答した。

家電もタイヤも駆け込み需要に期待

「うす曇り」となった主な業種の判断理由をみていくと、【電機】は「重電分野では発電用原動機が輸出向けで一服感がみられるものの、国内電力や民需向けなどの火力設備向け補修用品・附属品の伸びが見込まれる」とし、「また、産業用汎用電気機器も民間設備投資に明るさがみられることから継続して増加を見込む」と回答した。白物家電については、「消費税率改定前の大幅な需要増が見込まれる」としている。

【ゴム】は、「大きく業況が変わるとは考えにくい」としながら、「生産の海外シフトに伴い、景気回復と比較して

国内生産の伸びが小さく、また一部の製品では海外の資源関係の需要減が見られたりもしているが、一方で、冬場の降雪でスタッドレスタイヤなどの季節がらみの製品の需要増があったほか、今後、消費税増税前の駆け込み需要も期待できる」とコメントした。

【繊維】は、「アクリルわたの中国向け輸出に陰りが出てきた」とし、国内についても「婦人服、スポーツ、インナーなど衣料用の低調が続く、車両用もタイヤコードの落ち込みや、軽・小型車化、部品メーカーの海外移転などで、消費税増税前の駆け込み需要の恩恵に与っていない」と指摘する。

【印刷】は、「一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百」とし、直前の駆け込み需要の増加により業界全体でも大きな伸びが期待できる」とし、「特筆すべき点は、長期間不振が続く、倒産・廃業企業も多かった製本業界において、発注先の三月納品要望にこたえきれない事例も数多くでいるとの報告も受けている」と具体的な根拠もあげた。

【道路貨物】は「今後、輸送数量が引き続き高い水準で推移する」としたが、「その一方で、ドライバーが十分確保できない傾向が見られ、需給関係がひっ迫する見通し」とコメントした。

【職業紹介】は、「景気浮揚策が、具体的な正規社員求人意欲につながるの期待感がある」としながらも、「正規社員求人に踏み切らない慎重姿勢が、産業界にまだ見られる」としている。

食品は駆け込み需要の期待薄

「本曇り」は六業種で、「水産」と「造船・重機」が業況実績での「うす曇り」

から判断が下がっている。

【水産】は、「水産大手のグループ会社の冷凍食品メーカーに農薬混入の事故（犯罪）があり、当該農産品冷食に限らず、冷凍食品全体に影響が及んでいる」と事件の影響を指摘。【出版】は、「四月より消費税率アップがあり、この影響は小さくはない」とコメントした。

【パン・菓子】のあるモニター企業は、「経営環境の基調に大きな改善はみられない」とし、「食品という業界の性質上、消費税増税前の駆け込み需要はほとんど影響せず、この点でのプラス評価はできない」と述べる。【むしろ】、「今期春闘の結果（ベースアップの実現）」と「消費税増税を受けた儉約志向」がどのようにバランスされていくのか、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百」との見方を示した。

企業の採用で生徒募集が困難に

【雨】は一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百」と同じ。【電力】、【石油精製】、【専修学校等】の三業種。

【石油精製】は、「国内石油製品需要の構造的な減少傾向による需給緩和および、震災後に原発の代替として増加していた電力向け重油・原油等の石炭火力の利用等による減少が続くと予想される」と説明。

【専修学校等】は、「現場での人手確保を急ぐ企業での高卒採用が充実している」ことなどが生徒募集に影響を及ぼしているとし、また、「例年にも増して学生確保をめぐって大学等と専門学校との競争が激化している」としている。

（荒川創太）

日本労働研究雑誌

B5版 ● 定価：本体852円＋税

年間購読料 11,040 円
(消費税込み・〒無料)

5

No.646 May 2014

特集「障害者の雇用と就労」

【提言】

この問いはかなりきっちり考えて複数の答えか出ない 立岩 真也

【論文】

障害者雇用政策の動向と課題 永野 仁美
日本における「合理的配慮」の位置づけ 長谷川 珠子
精神障害者の雇用・就業をめぐる現状と展望 倉知 延章
障害者雇用と生産性 長江 亮
ダイバーシティ・マネジメントと障害者雇用は整合的か否か 有村 貞則
障害者と一般就労者が共に働く「社会的事業所」の意義と課題 米澤 旦
発達障がいのある人の学校から就労への移行支援並びに 就労後の職場適応支援の課題 向後 礼子

【書評】

永野仁美著『障害者の雇用と所得保障
—フランス法を手がかりとした基礎的考察』 菊池 馨美
小池和男著『強い現場の誕生—トヨタ争議が生みだした共働の論理』 高橋 主光
濱中淳子著『検証・学歴の効用』 佐野 晋平

【読書ノート】

影山摩子弥著『なぜ障がい者を雇う中小企業は業績を上げ続けるのか?』 松田 陽一

【論文 Today】

第三次産業革命下におけるスキルとそれに対する支払いについて 山口 壘

【フィールド・アイ】

Stats and the City 安井 健悟

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp